流山九条ニュース

「九条の会・流山」事務局
石林　7154-7511　三原　7152-6559
山田　7144-3993

２０２２.１.１　NO.１９０

「九条の会・流山」http://nagareyama9jou.g2.xrea.com/　メール：nagareyama9@outlook.jp

2022年 流山憲法集会 5月14日（土）

生涯学習センター

講師**柳澤協二さん**

防衛官僚として防衛省の政策立案に深くかかわって来たが安倍内閣の安保政策を批判し、集団的自衛権の主張の危険を訴えて全国で講演などを行っている方です。
敵基地攻撃まで公然と主張される今日の危険な状況を防衛政策を知り尽くした立場から聞くことが出来ます。

憲法審査会開始

岸田首相は所信表明演説で「国会で積極的なぎろんが行われることを期待する」と述べ、予算委員会では自民党の改憲案を中心に議論を進めたいと表明。維新の会は国民投票の日程を決めよと、改憲を急ぐ姿勢です。

憲法改正案を審議するのは「憲法審査会」で、衆議院と参議院と両方にそれぞれ置かれ、１２月９日には選挙後初の会合が開かれ、新しい委員を選任、与野党それぞれ懇談会を持ちましたが、与党側には維新の会と国民民主党が加わりました。

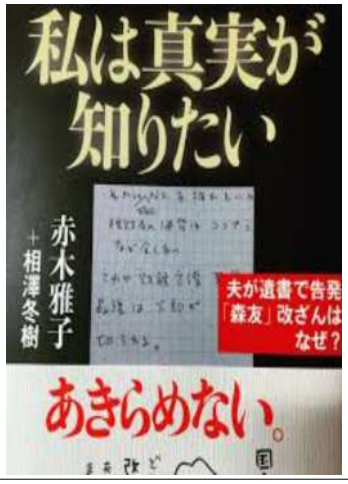
維新の会は参議院選挙と同時に国民投票を実施することを主張しており、毎週でも審査会を開催して結論を急ごうとしています。

危険な２０２２年となる恐れが強まっています。

モリカケ問題訴訟　政府「認諾」！

敗訴してでも逃げる

公文書を改ざんさせられ、自殺した赤木さんの妻が「真実を知りたい」と国を訴えた裁判。12月15日賠償金約1億円を支払う「認諾」手続きをした。国税で賠償金を払って裁判を終りにするという裁判官もあっけに取られた卑劣なやり方で裁判を強引に終結させました。そこまでして真実を隠したい後ろめたさがありあり。遺族の赤木さんは抗議。引き続きたたかう決意を新たにしています。



思いやり予算増額

日米両政府は２０２２年度から５年間の在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）を総額１兆５５１億円とすることで合意しました。毎年２１１０億円の計算で、前回１６～２０年度に比べ約１５０億円の増額です。

対象拡大　額だけでなく、従来の労務費や光熱水費などに加え**「訓練資機材調達費」**などという項目を新設。５年間で総額２００億円を上限とし、在日米軍基地に配備する演習用のシステムや標的の購入費などに充てると言い、購入する最新システムなどを日米共同作戦拡大のため、米軍の費用を負担し訓練で活用したいという防衛省の思惑ですが、所有権は米軍側にあり、自衛隊が**使わせてもらえる**のかどうかわからないのです。

「おもいやり」の名称変更　林芳正外相は２１日の記者会見で、思いやり予算という通称は新たな合意内容を「適切に反映していない」と指摘。自衛隊と米軍の対処力の強化につながることから、今後は「同盟強靱化予算」の通称を使用すると語りました。どちらにしても無理な名称です。

そもそも在日米軍駐留経費は、日米地位協定24条**「米軍を維持するためのすべての経費は米国が負担する」**との規定に基づき、米側負担が原則なのです。発端は1978年の金丸信防衛庁長官（当時）が根拠の説明に窮した「思いやりのある配慮をする」との発言です。

当時、政府は「特例、暫定的な一時的措置」と説明していましたが、日本人従業員の給料・ボーナスの肩代わり負担を皮切りに、隊舎・レクレーション施設などの施設整備費、米軍が基地内外で使う電気・ガス・水道などの光熱水料、米空母艦載機の離発着訓練を硫黄島で実施するための訓練移転費と「特例」はとめどなく広がり、今回、さらに訓練資機材調達費が上乗せされたのです。

その結果、米兵が住宅で使用する光熱水料は米国だと自己負担だが、日本に着任した途端にタダになるのです。嘉手納基地の地下にはショッピングや娯楽施設が完備し、米軍専用ビーチまで保障され、たとえ犯罪を犯しても政府が引き取って米国に戻してもらえる。沖縄の基地は米軍人には天国なのです。

沖縄いじめの日本政府

岸田内閣は２０２２年度の沖縄関係予算案を本年度比３２６億円減となる２６８４億円で閣議決定しました。

沖縄関係予算が３千億円を下回るのは、１２年度以来１０年ぶり。オール沖縄で米軍基地拡張の押し付けに反対する沖縄への「いじめ」としか言いようがありません。

改めて戦争を考えるために

戦争は戦場で人を殺し、殺されるだけではありません。また、被災しなくても、戦時体制は国民を傷つけ国民の人格まで変えてしまいます。多くの人は自分の責任のように感じてそれを語りたがりません。鈴木光治さん（後平井在住）が「学生、戦時下の強制労働―私の学徒勤労動員日記」を出版されました。戦時下の若者の気持ちが率直に語られていて感動的です。連載で一部をお届けします。

「学生、戦時下の強制労働―「私の学徒勤労動員日記」

鈴木光治

（1）はじめに

長く住んでいた静岡の地から、千葉県の娘の家の裏へ引っ越してきたのは八年前のこと。何十年という間にたまった家財を処分するのは一苦労だった。蔵書のほとんどは新設の町の図書館に寄贈し、もらっていただけるものは隣人や知人に配布した。陶器製の火鉢数個、額縁つきの複製画数枚、移動式黒板、父が使っていた茶箱数個、枝切りハサミ二丁など、よくもまあ、たまったものである。残ったがらくたのなかに古いノートや手帳類があった。そのなかから懐かしい小さい部厚い手帳を見つけた。それは、昭和一九年から始まった学徒勤労動員に伴い生産現場である工場に動員された私の８カ月間に及ぶ記録であり、貴重な日記だった。戦争は、私たちに多くの傷痕を残し、その後の人生に影を落としている。これは、私の戦争体験であり、青春の記録でもある。ささやかであっても残しておこうと思った。

戦後七〇年たち、あの太平洋戦争を直接体験した人は年をとり少数派になつてしまった。しかしあの戦争の恐ろしさや馬鹿らしさは若い人たちに、どうしても伝えておきたい。　しかも、今、平和憲法の下で七〇年間続いた平和に不満で、自衛隊を米軍と共に戦わせようという勇ましいが、愚かな政治家たちが現れた。彼らは日本を取り巻く環境が変わり、危険が迫っているという。そしてその国々が警戒する日本の軍備増強や武器輸出まで始めている。平和憲法の解釈まで自分勝手に変えて、今までの保守党政権でさえ堅持してきた集団的自衛権否認を覆し承認してしまった。日本の若者を戦地に送りたがっている。

新署名が始まりました

菅内閣が崩壊し、岸田内閣に代わり、総選挙で残念ながら改憲推進派が２/3を超え、維新の会などは来年の参議院選挙で改憲の国民投票を同時に行えと主張するなど、改憲の危険が現実化しています。「市民アクション」では改めて改憲ノーの署名活動を始めました。「前にもやったよ」という方にも新しい署名を訴えましょう。

米軍基地から感染拡大

日本の法律適用外　日米間フリーパス

沖縄駐留米軍キャンプ・ハンセン（本島のど真ん中にある米軍基地）で200人以上の大規模クラスター（感染者集団）が発生しており、基地従業員対象のＰＣＲ検査を受けた人からも続々と陽性者が確認されています。

クラスター後も米軍は**ゲノム解析しておらず**、オミクロン株かは不明。沖縄県の玉城デニー知事は、２１日午後記者会見し、在沖米軍トップのビアマン四軍調整官と小田原外務副大臣に米本国からの軍人、軍属の移動停止を求めました。また知事は米軍、外務省に対しハンセン勤務の全軍人、軍属の基地外への外出禁止とＰＣＲ検査の実施、基地内での変異株検査体制の構築、ハンセン以外の軍人らのマスク着用も求めました。

米軍は外出禁止要請に対し、はじめ、「陽性者が出た部隊の感染封じ込めに成功している」と述べ、移動停止に関しては「日米安保条約の義務履行を妨げずにどのように対処できるか考えたい」などと述べていました。

米軍は感染者の検体の提供を求める県に対して「個人情報だから明かせない」と拒否し、日本には提供せずに解析は米本国に送っているというのです。その分だけ対策は遅れます。

米国では現在マスク着用もしない日常生活が広がり、沖縄の米軍も9月以降、**出国時のPCR検査も実施していない**ことが明らかになり玉城知事は「言語道断だ」と怒っています。

日本政府の決定で海外からの渡航禁止の中でも米軍はフリーパス。不当な日米行政協定で基地は無法地帯。犠牲になるのは沖縄県民です。

流山市より広い広大なキャンプ・ハンセン

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月９日)

1月９日(日)15：30～16：30

おおたかの森駅自由通路

1月9日はｷｯｺｰﾏﾝｱﾘｰﾅでの流山市の成人式の日です。

9:00集合で新成人に9条の大切さを訴えます

☺☺☺